

Economic Indicators

発表日: 2021年10月20日(水)

訪日外客数(2021年9月)

～オリンピック・パラリンピック関連の例外的な入国が無くなり減少。今後は水際対策緩和の動向が注視される～

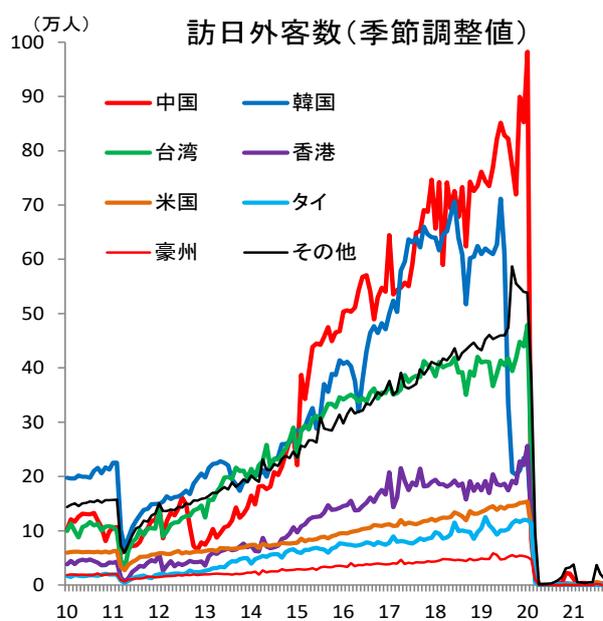
第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所

○オリンピック・パラリンピックの例外的な入国が無くなり、訪日外客数は減少

10月20日に日本政府観光局（JNTO）から発表された21年9月の訪日外客数は17,700人、新型コロナウイルスの影響前の2019年比で▲99.2%（8月：同▲99.0%）、季節調整値（第一生命経済研究所試算）では前月比▲24.6%となった。これまで、オリンピック・パラリンピックの開催に伴い訪日外客数は例外的に増加していたが、9月5日にパラリンピックが閉幕したことにより、訪日外客数は再び減少する結果となった。出国日本人数は52,400人、2019年対比で▲97.0%（8月：同▲96.9%）と前月からほぼ変わらず、底這い圏での推移が続いている。

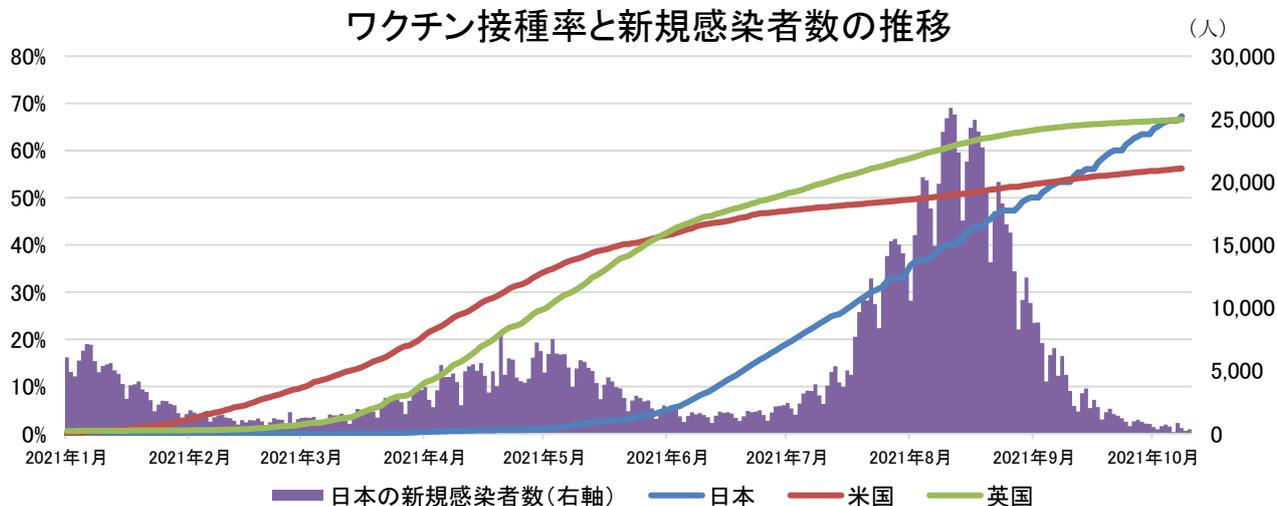
○水際対策の緩和が期待されるも、訪日外客数の回復は緩やかなペースに止まることが見込まれる

今後の訪日外客数の動向について、水際対策の緩和により、緩やかに回復することが見込まれる。日本においてワクチン接種が完了した人の割合は65%を超え、ワクチン接種状況は米国・英国を上回る水準に達しており、足もとでの感染状況もかなり落ち着きを見せている。水際対策については、10月1日からワクチン接種証明書を保持することを条件に14日間の待期期間を10日間に短縮することを認めるなど、少しずつではあるが緩和方向に向かいつつある。山際経済再生担当大臣が17日のテレビ番

組で水際対策に関して緩和する方向で準備していると発言していることなどから、今後についても一定程度の水際対策の緩和措置が実施されることが見込まれる。もっとも、第六波の到来も想定される中、大きく緩和方向に舵を取ることは想定し難く、国内外の感染状況を睨みながらの段階的な緩和を行うことが見込まれる。訪日外客数の回復ペースは緩やかなものに止まるだろう。

なお、世界の水際対策緩和の動きに目を向けると、英国が10月4日から感染状況が特に深刻な国を除きワクチン接種済みであることを条件に入国者を隔離不要とし、米国では11月8日から外国人旅行者の入国制限を撤廃するなど、海外においては水際対策緩和の動きが強まっている。感染状況が落ち着きをみせる日本においても、一定程度世界的な水際対策緩和の動きに追随することが想定されるものの、緊急事態宣言解除後の人流の増加やワクチン効果の持続期間、季節が冬季を迎えることなど、感染を巡る今後の懸念材料は多く、当面は隔離期間の短縮など限定的な緩和に止まることが想定される。

ワクチン接種率と新規感染者数の推移



(出所) Our World in Data

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。